



市政を斬る!! 一般質問

一般質問の原稿は、各発言議員が作成しています。

12月定例会の一般質問は、14日、15日の両日行われ、10名の議員が市政各般にわたり、一般質問を行いました。



下中 雅之
議員

問① 商業棟跡地の観光拠点施設をまちの駅と位置付けたいとのことであるが、どのように整備されようとしているのか、考えを伺う。

答 市民や観光客が集い、憩い、楽しめる場所とするため、市民広場、観光拠点、駐車スペース兼多目的広場の機能を持たせたいと考えている。特に「観光拠点」については観光客等をまちの駅に誘導し、まち歩きの起点として、また、小浜西組重要伝統的建造物群保存地区等のまちなかへ回遊させる玄関口として整備していく必要があると考える。そ

の機能を担う一つの施設としてつばき回廊商業棟跡地に旧「旭座」を移転復元したいと考えている。

問② 旧旭座復元について、市長の考えを伺う。

答 課題や市民理解についてのほか、建物の価値等も十分浸透していないことは認識している。個人の財産であり、かつ建物の老朽化が著しく、早急に保存対策を考えなければならず、つばき回廊跡地における復元を最善の策として保存や活用の方策を示すなかで理解を求めていきたい。



垣本 正直
議員

問① 原子力安全協定の見直しに市長の考えは。

答 立地、準立地の区別なく、市民の安全安心を確保するため、立地協定と同じ内容となるよう、早期に安全協定の見直しに向け全力で取り組む。

問② 小浜市原子力防災計画の見直しについて、市独自の防災計画を策定すべきではないか。

答 市の防災計画の改定は、国や県の計画との整合性が必要であるが、広域避難を考慮した災害応援協定や、住民避難の広報や啓発など、市が取り組むことのできる項目につい

ては順次進め、国県の計画改定に備えたい。

問③ 人口3万人維持に全力で取り組んでほしい。

答 本市が若狭地域の中核市として持続的に発展していくために、これ以上減少しないことが望ましい。人口減少を食い止め、維持していく施策に積極的に取り組んでいきたい。

問④ 松崎市長は、来年の市長任期を迎えるにあたり、再選出馬についての考えを伺う。

答 市民の皆様のご支援が得られるならば、引き続き市政を担当させていただき、市の発展に全力で取り組みたい。



池田 英之
議員

問① 人口減少の歯止めにおける市長の所信について。

答 Uターン・Iターンなどの定住促進対策や子育て支援対策、企業誘致などの雇用対策など、さまざまな対策を積極的に講じていきたいと考えている。

問② 企業誘致の現状について。

答 日本ユニシス(株)小浜データセンターが、4月からいよいよ操業開始となる。また、植物工場の誘致に向けた取り組みを積極的に進めているほか、京都の「いろは出版(株)」に

新たに事業展開を図っていただく。

問③ 観光振興、中心市街地活性化の今後の課題について。

答 地域資源の発信に努め、市民や観光客が集い、憩える、まちなかの賑わい創出に取り組む。

問④ 旭座復元による費用対効果の認識について。

答 まちのランドマークの創出による観光交流という新たな賑わいが生み出されることで市内での消費額の増加や、宿泊客の増加など経済波及効果があると考えられる。



能登 恵子
議員

「給食食材の産地公開を求める」

問① 「御食国」「食育条例」「地産地消」の町として給食への取り組みは。

答 校区内または隣接校区の顔の見える生産者に発注し、安心安全な食材の提供と、地元食材の特色を取り入れ、自校方式での給食作りによる五感に働きかける食の大切さを重視。

問② 福島原子力発電事故後、保護者からの問い合わせや対応は。

答 給食で使用する牛乳や牛肉への問い合わせ

に対し、納入業者から放射性物質濃度の検査結果が判るものを提出してもらい、給食だよりで保護者にお知らせしている。

問③ 食材への信頼のため産地公開を求める。

答 ⑦ 保育園の給食では、玄関にその日食べた給食を展示し、給食発注書に産地も記載されていることから、産地公開も可能である。
⑧ 小中学校でも、保護者の強い要望により安全安心な給食提供は重要と考えておりご理解を、また産地の提示も一つの方法であると思うので検討させてもらいたい。



小澤 長純
議員

問① 救命救急センターの赤字補てんについて。

答 6億8,000万円余りを病院組合に繰り出している。この中から救命救急センターの経費を賄うのに必要な額が充てられている。

問② 県への支援要望(救命救急センター・小児療養施設)について。

答 財政面での国や県の全面的な支援が必要であり、今後、働きかけを一層強化し、安定的な救急医療サービスができる体制の整備に努めたい。小児療養施設は、24年度に小浜病院内に整備される。県に対し全面的な支

援を要望していく。

問③ 旧旭座の移転復元計画について。

答 観光客や住民が集う賑わいの象徴の一つと位置付けており、多方面から文化的価値も検証した。今後、詳細な活用方策や維持管理方法を検討・協議していく。

提言 つばき回廊跡地は松崎市長の顔である。このまま放置するわけにはいかない。旧旭座は大きな可能性を秘めている。十分に内容を詰め、市長の2期目の重要施策として選挙戦に挑まれてはどうか。



三木 尚
議員

問① 企業誘致の実態について、他の自治体と競争できるのか。AGC若狭化学第2工場の若狭町進出は地元議員としても誠に残念。その原因は当市が工場団地どころか工場適地を持っていないことである。早急に1町歩ぐらいの適地を5、6箇所作る必要があると思うがどうか。

答 (市長) 考え方は賛成。

問② 特産品作りに力を入れているのか。当市のイメージも食のまち、オバマ、お初と変わり、塗り箸・笹漬け・へしこ・焼き鯖・ぐじ・ふぐ・カレーと特産品も多すぎる。市は「食のまち」

の原点に戻し、特産品はさば街道起点の「さば寿司」に特化奨励してはどうか。(提言)

問③ 市の水道ビジョンの見直しについてこのまま推移するとH25より河内川ダムとの接続による送水管と浄水場の工事が始まり、58億円もの巨費が利用者である市民にかかる。使用料が約2.5倍もの値上げになると試算されている。理事者の言うように現状の地下水が本当に不足するかどうか、第三者の公平な立場の人たちで調査してもらおうべきではないか。

答 (市長) 検討したい。

録画配信始めました!!

インターネットで本会議の録画配信が視聴できます。

(要ブロードバンド環境)

この機会にぜひご覧ください。

小浜市議会 |

検索



ケータイで

議会情報をGet!!



URL はここから →



西本 清司
議員

問① 市の今後の財政施策について。

答 実質単年度収支は19年度3.5億円の赤字、それ以降3年間は0.7億円、1.7億円、1.3億円の連続黒字となっている。

自主財源は3分の1強でその内、市税は景気低迷や土地評価下落等で減少傾向。

今後の見通しである中期財政計画では扶助費が伸びると予測、生活困窮者、ひとり親世帯、高齢者で確実に今以上伸びる。この抑制策は稼働年齢層生活困窮者の健康の回復を図り、就労活動を行うこと、介護予防の普

及、各種検診事業を強化し早期発見・早期治療の推進等が重要となる。また本年度から第5次総合計画がスタートし、事業は市民協働を軸に取組んでいきたい。

問② 企業誘致について。

答 日本電産テクノモーターHDの新築移転は契約内容見直しを含め交渉継続中で、企業側トップの前向きな返答ももらっている。今後の企業誘致は県の企業立地推進戦略本部等と連携し取り組む。特に製造業の誘致は大きな雇用の受皿確保と認識している。



宮崎 治宇蔵
議員

問① TPPによる地域経済への影響について。

答 本市の農業生産額約14億円のうち、米が11億円程度を占めているため、その9割が外国産に置き換わると、減少額は10億円となり、農業生産額の7割が減少する。

問② 住宅リフォーム応援事業について。

答 景気対策としての面も踏まえ、中心市街地活性化や都市計画道路事業に関連したまちづくりに活かせるような制度として検討していきたい。

問③ 原発の再稼働をめぐる情勢の認識について。

答 市民の安全・安心を確保することが何より

も重要であり、国は、福島第1原子力発電所の事故の知見を踏まえ、安全指針の抜本的な見直しを早急に行うべきと考える。

問④ 平成24年度の給食調理体制について

答 ①正規職員の退職補充を嘱託職員をもって充てる。②嘱託職員のみで、3名以上の学校には給食調理主任を配置する。

問⑤ 森を守り海を育て「増殖技術開発事業」。

答 市では、森・川・海のつながりの再生をめざし、間伐等で搬出される木材を使い水産資源を増殖させる循環型社会を構築するために、必要な技術であると認識している。

拉致問題について

問① 「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う集会」の反響について。

答 集会には、山谷参議院議員をはじめ、島田救う会全国協議会副会長を招き、また、特定失踪者問題調査会代表荒木氏にパネルディスカッションのコーディネーターを務めて頂く等、集会参加者に拉致・特定失踪者問題の本質を充分理解頂けたものと考えている。

問② 隣国韓国国会議員の拉致への取り組みについてどのように考えるか。

答 韓国の政治家や官僚が忘れな草の淡いブルーバッジを着用する動きが目立ってきているが、我が国で取り組みを進めている「ブルーリボン」運動と通じるもので、日韓連携の動きの一つとして、喜ばしく思う。

問③ 反日教育朝鮮学校への補助金について如何に考えるか。

答 文科省が適用の審査基準を発表したが、ヨンピョン島砲撃事件の発生により審査の手続きが停止された。今後も公金補助の問題等については、注視していきたい。



宮崎 圭一郎
議員



清水 正信
議員

問① 市民税や保険料を支払う現役世代が減り、給付を受ける高齢者の増加が加速する。普段の行財政改革の推進、歳出の無駄の排除、効率化が急務と考えるが。

答 第5次小浜市行財政改革大綱で改革の先にある未来へ市民の視点に立った市民本位の行政の推進に取り組んでいく。

問② 市職員は正規職員が55%、非正規職員が45%となっており、その待遇の格差が大きく、行政みずから格差社会を作り出している。保育士で61.3%、給食調理員で73%、公民館主事100%が嘱託

職員で占める。「市民協働による行政経営の推進」において嘱託職員の待遇改革が重要。

問③ 去る6月議会に置いて全会一致で可決した「原子力発電からの脱却を求める意見書」は、市民の安全・安心が目的である。福島県知事、県議会の国と東電に対して県内の原発すべての廃炉を求める。また、東海村村長、浜岡原発に隣接する牧之原市長の東海原発浜岡原発の永久停止を求める動きを市長はどう捉えているか。

答 国に対する不信感がある。安全協定の見直しに取り組んでいく。

議会改革に取り組んでいます！

6月定例会に設置した議会改革特別委員会では、小浜市議会のあり方、理念を示した「議会基本条例」の制定を軸に、市民の皆様により信頼される議会をめざした議会改革に取り組んでいます。

その具体的な取り組みとして、1月12日に全国の議会改革の先進地としても有名な京丹後市議会への視察を行い、議会基本条例の制定経緯や理念、苦勞した点などを伺い、また意見交換を通じて得た貴重な情報を反映させていきます。

1月23日には、山梨学院大学教授の江藤先生を本市へお迎えし、講演会を実施いたしました。「なぜ、いま『議会基本条例』なのか」～住民が求める議会像とは～

なぜ、いま『議会基本条例』なのか
～住民が求める議会像とは～

全国各地での研修やアドバイザーを務める江藤先生から、議会改革のキーワードである「議会基本条例」の必要性や住民が求める議会の姿など、目指すべき地方議会の方向性について、先進地方議会の取り組みなどを通して、わかりやすくご講演いただきます。議員全員の参加をお願いします！

とき 平成24年1月23日(月) 午後3時～
ところ 小浜市役所 5階 全員協議会室

<講師のご紹介>

江藤俊昭(えとうとしあき)先生
山梨学院大学法学部 政治行政学科 教授
◎担当科目 自治体概論・地域自治論・地方議会論など



主催：小浜市議会

◎主な研究業績・著書
『選挙区制の改革とガバナンス構築のための手引』(編) (2004年)
『選挙制 自治体選挙の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2007年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2008年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2009年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2010年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2011年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2012年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2013年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2014年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2015年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2016年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2017年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2018年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2019年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2020年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2021年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2022年)
『選挙 地方自治体の改革と選挙区制のあり方』(共編) (2023年)